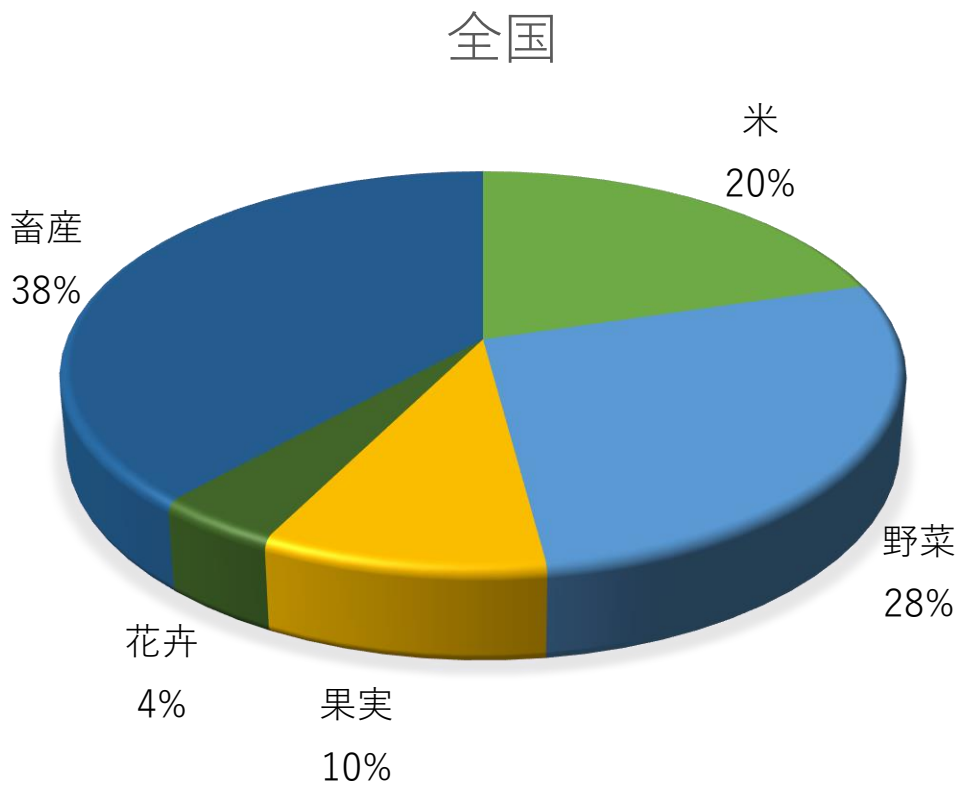
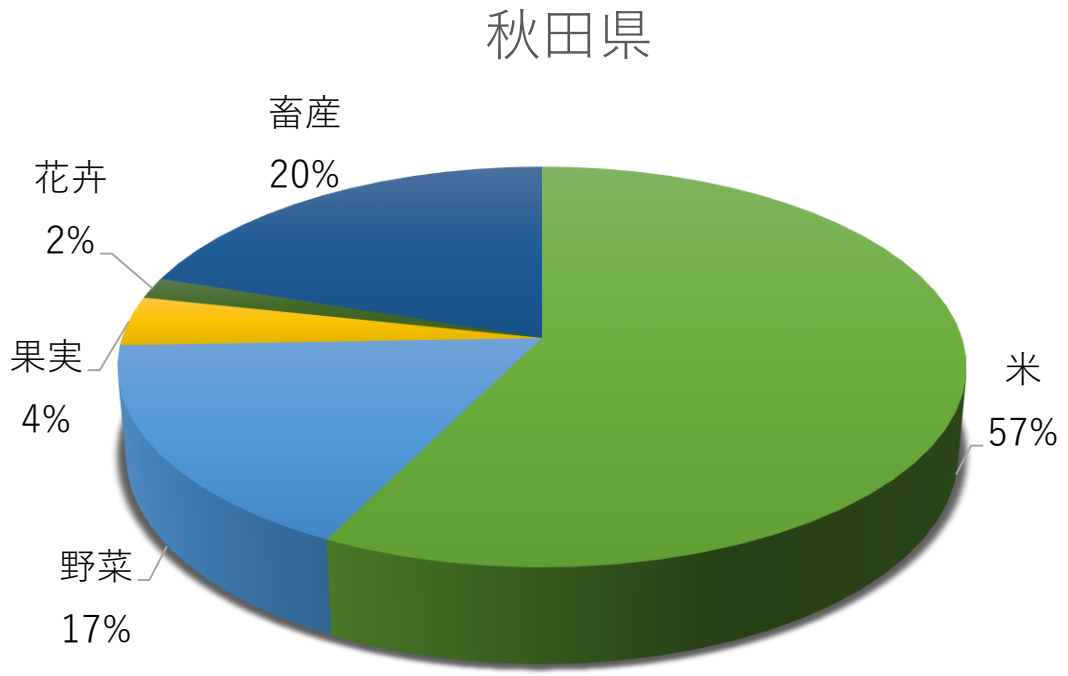
野菜生産の現状と課題

秋田県農業問題解決研究会
主宰　小田嶋　契

1.農産物の産出額の割合

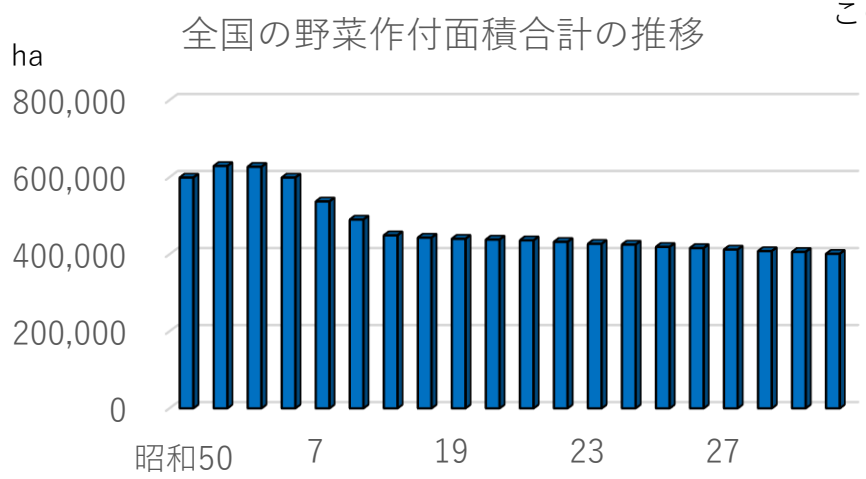


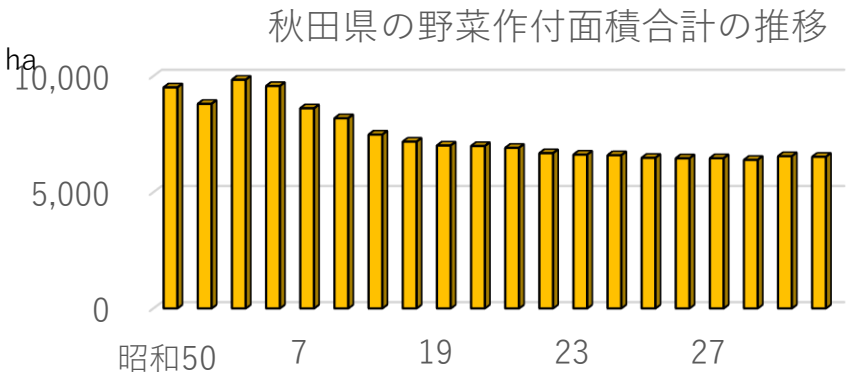


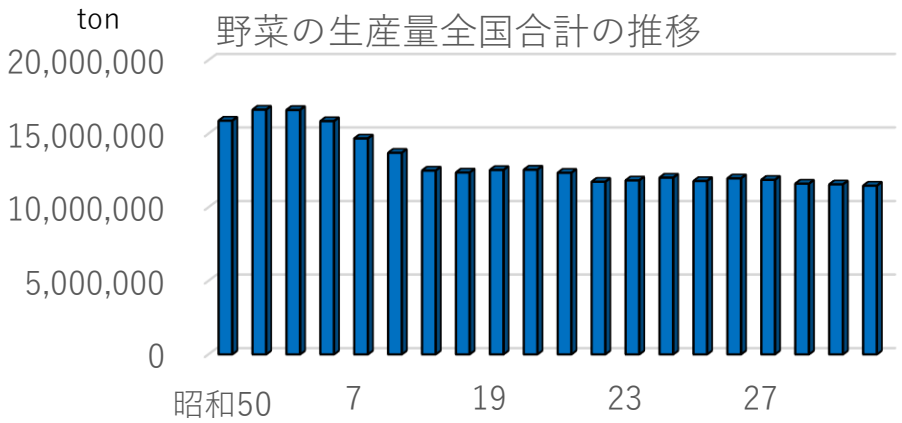
平成30年の野菜の産出額は2兆3,212億円であり、農業総産出額の3割程度を占め畜産に次いで2番目となった。農業上の位置づけは重要になった。
秋田県はいまだに米の占める割合が高い。

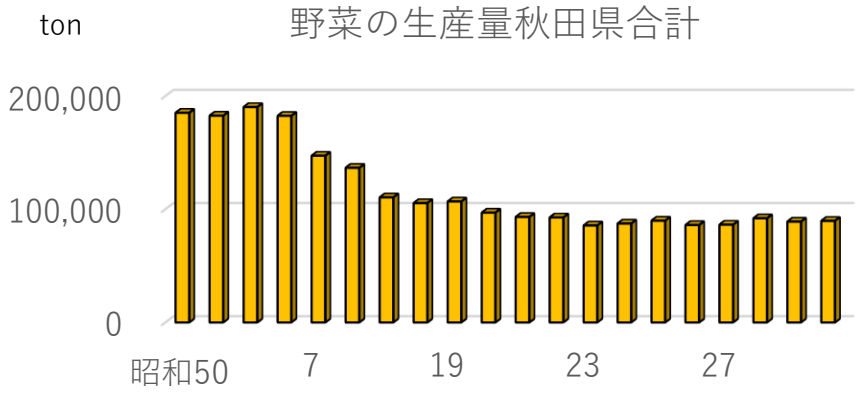
2.野菜生産の推移

作付面積、生産量は平成に入ってから減り始め後半からは横ばいで推移している。
この傾向は秋田県も同様だが、生産量の減り方の割合は全国よりも大きい。

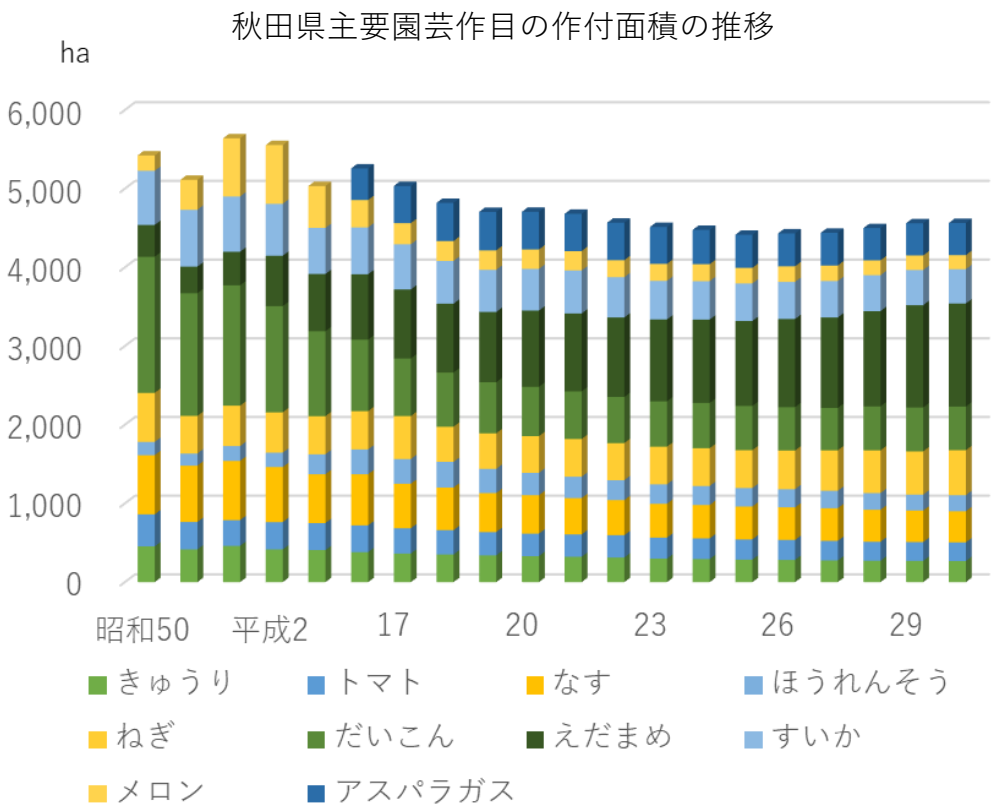


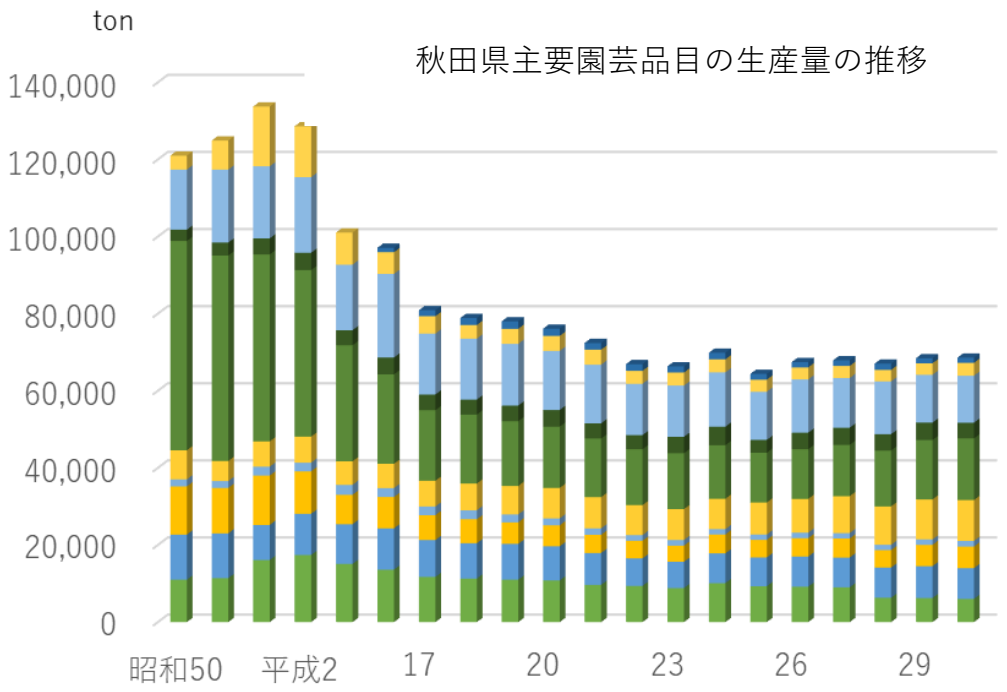






2.野菜生産の推移



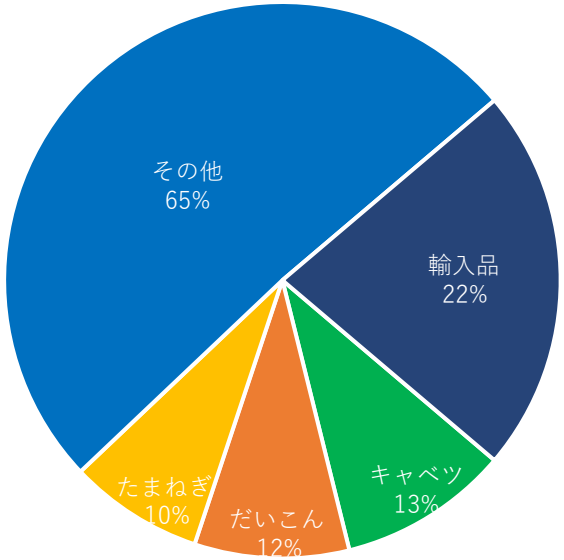


秋田県の作付面積、生産量は平成の中頃まで減少傾向が続いたが、その後は横ばいで推移している。
主要農産物についても同様の傾向であるが、大根の作付けが減り、枝豆が増えている。

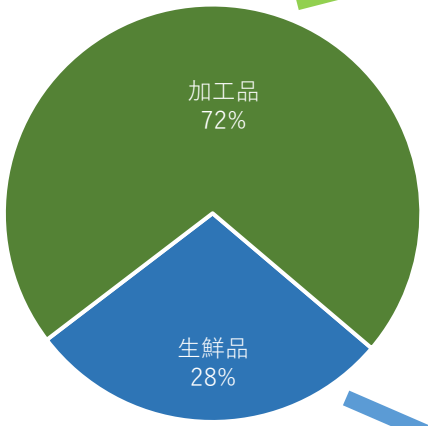
3.野菜の需給構造

野菜の需給構造(平成30年)

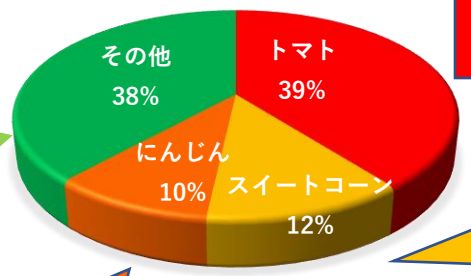
国内生産量　11,468千トン
輸入量　　3,310千トン



生鮮品　941千トン
加工品 2,369千トン



加工品

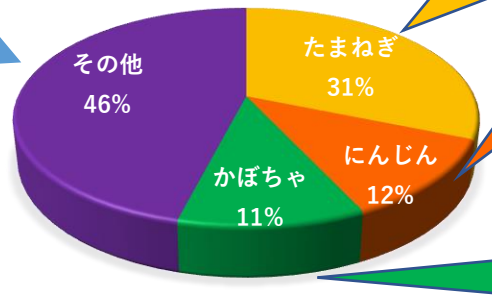


934千トン
ピューレ、ジュース等
主な輸入先国：アメリカ
2割

292千トン
冷凍、缶詰
主な輸入先国：アメリカ
5割

237千トン
ジュース
主な輸入先国：アメリカ
6割

生鮮品



294千トン
主な輸入先国：中国
9割

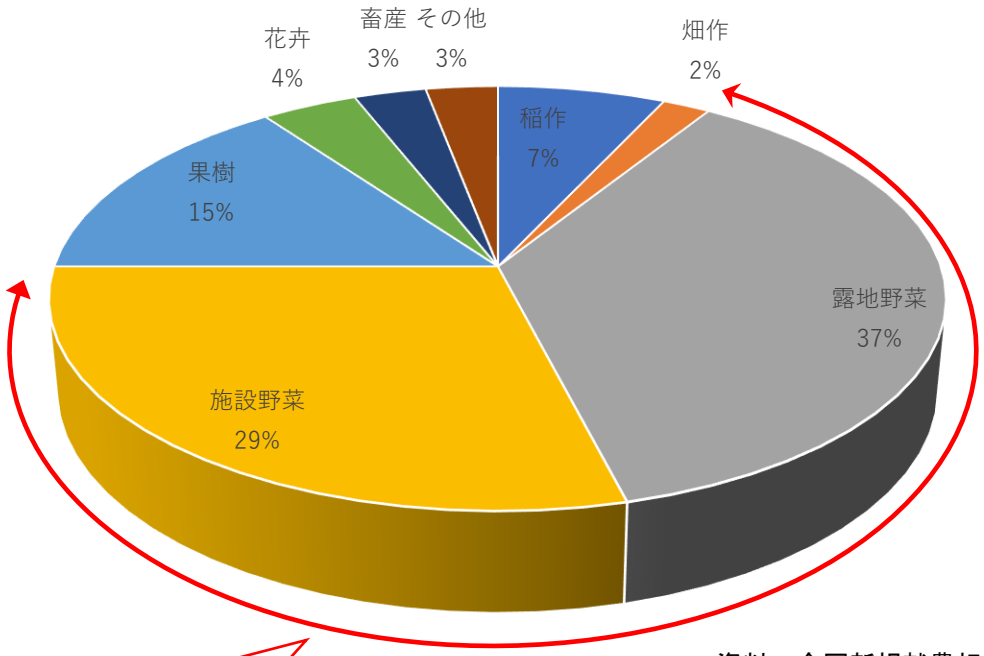
111千トン
主な輸入先国：中国
9割

100千トン
主な輸入先国：
ニュージーランド
9割

野菜の需給構造のうち、国内生産量は８割で、輸入量は２割である。
加工・業務用は国内産だけでは気象災害などで安定的に確保することが難しく海外からどんどん入ってくるようになった。
加工品需要に国産がきちんと応えられなかったことが原因。単価が高い方が良いという事でなく、手取り所得を高くするにはどうするかといった発想が重要。

4.農家の傾向

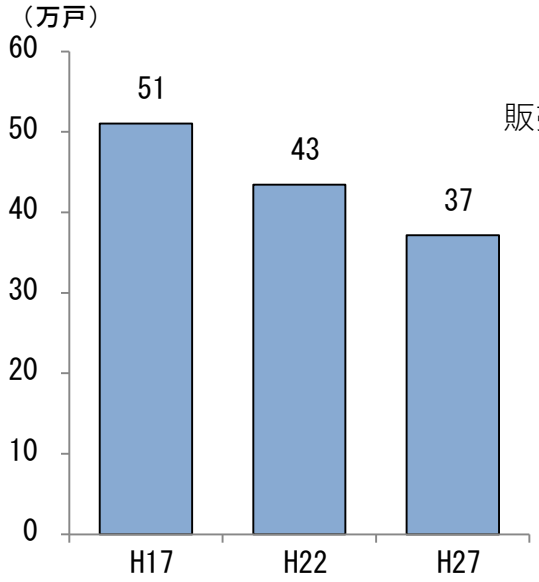
新規就農者の経営作目



新規就農者のうち、主として野菜に取り組む戸数の割合は66%と高い

資料：全国新規就農相談センター「新規就農者（新規参入者）の就農 実態に関する調査結果（平成28年度）」のうち 就農1年目の売上1位

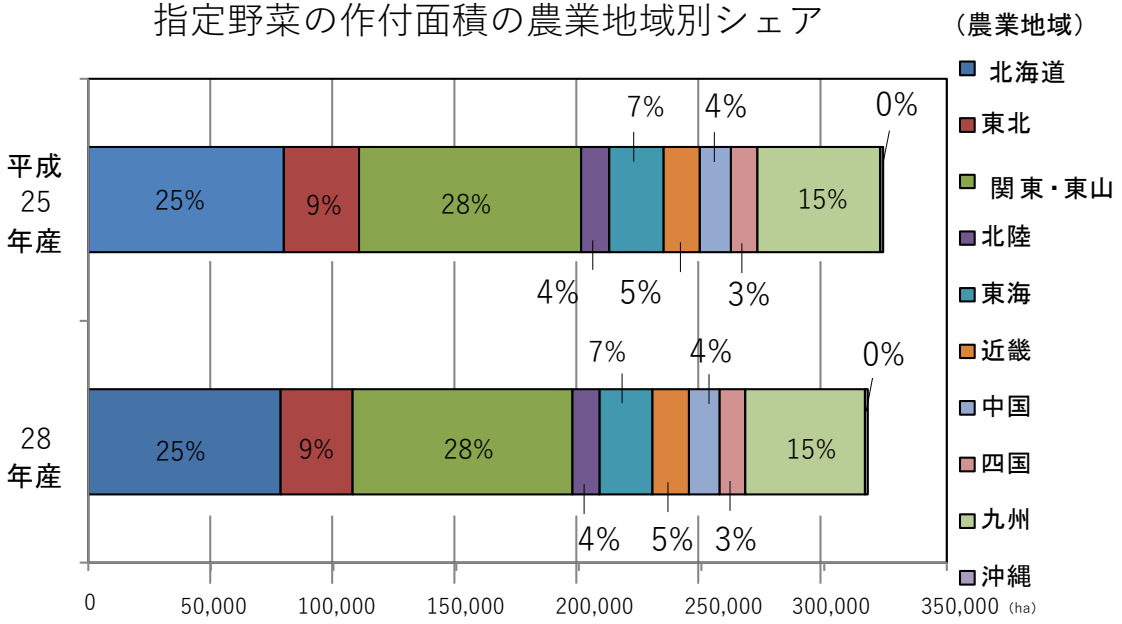
野菜の販売農家数の推移



販売農家数は年々減少している。

5.地域別シェアと産地リレー

指定野菜の作付面積の農業地域別シェア



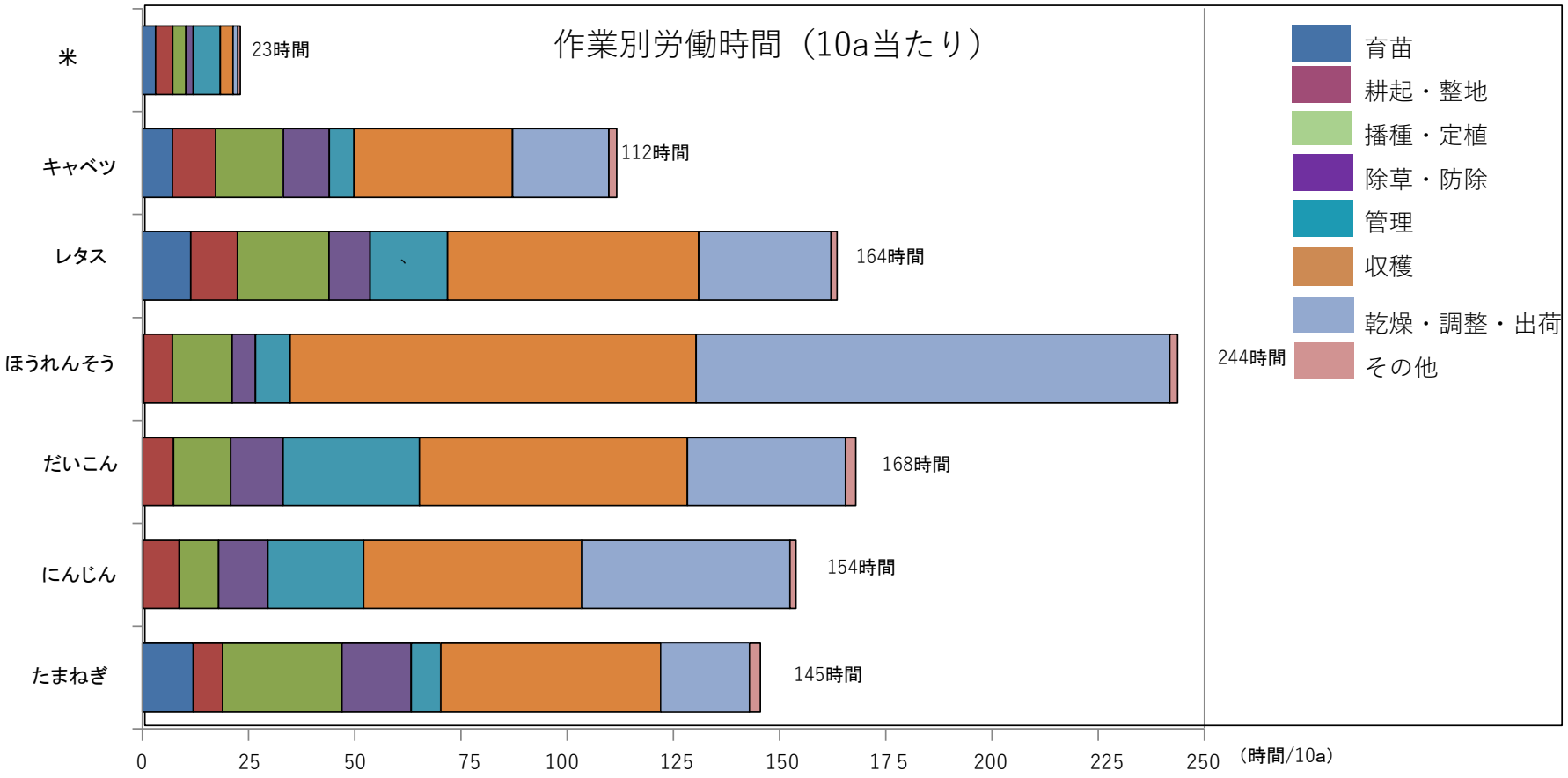
資料：　農林水産省「野菜生産出荷統計」
注　：　平成25年産及び28年産については、全国調査を実施しているため、各農業地域のシェアの算出が可能。

キャベツの産地リレー(関東消費地向けのイメージ)

キャベツの場合、
- 春は、都市近郊の関東平野部
- 夏から秋は、冷涼な関東高冷地
- 冬は、温暖な愛知県が主産地であり、産地が切り替わり ながら消費地に出荷。

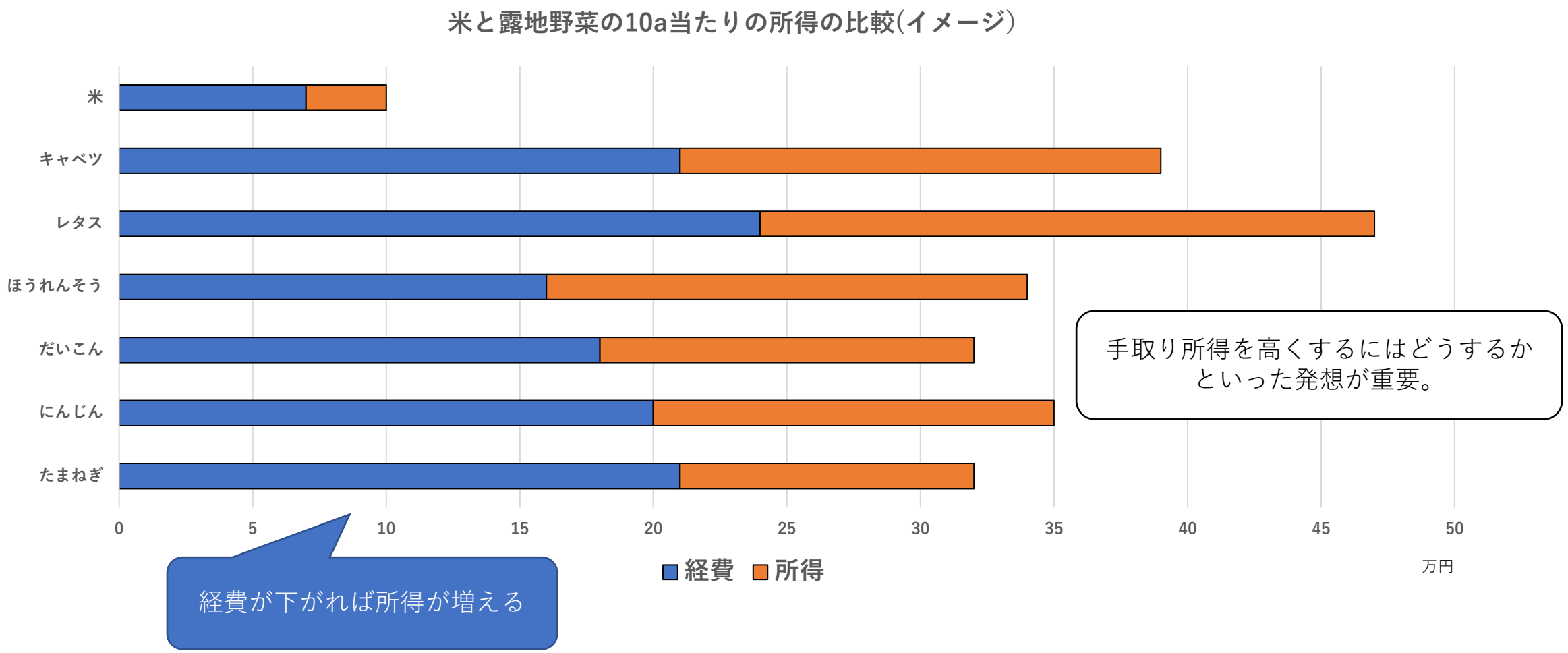
野菜の作付面積を地域別にみると、北海道、関東、九州で全体の約７割を占めている。長い日本列島をうまく使って、産地リレーにより、季節によって産地を切り替えながら、野菜の安定供給を行っている。作物ごとに地域を超えた生産販売ができれば価格を支配できる。

6.作業別労働時間



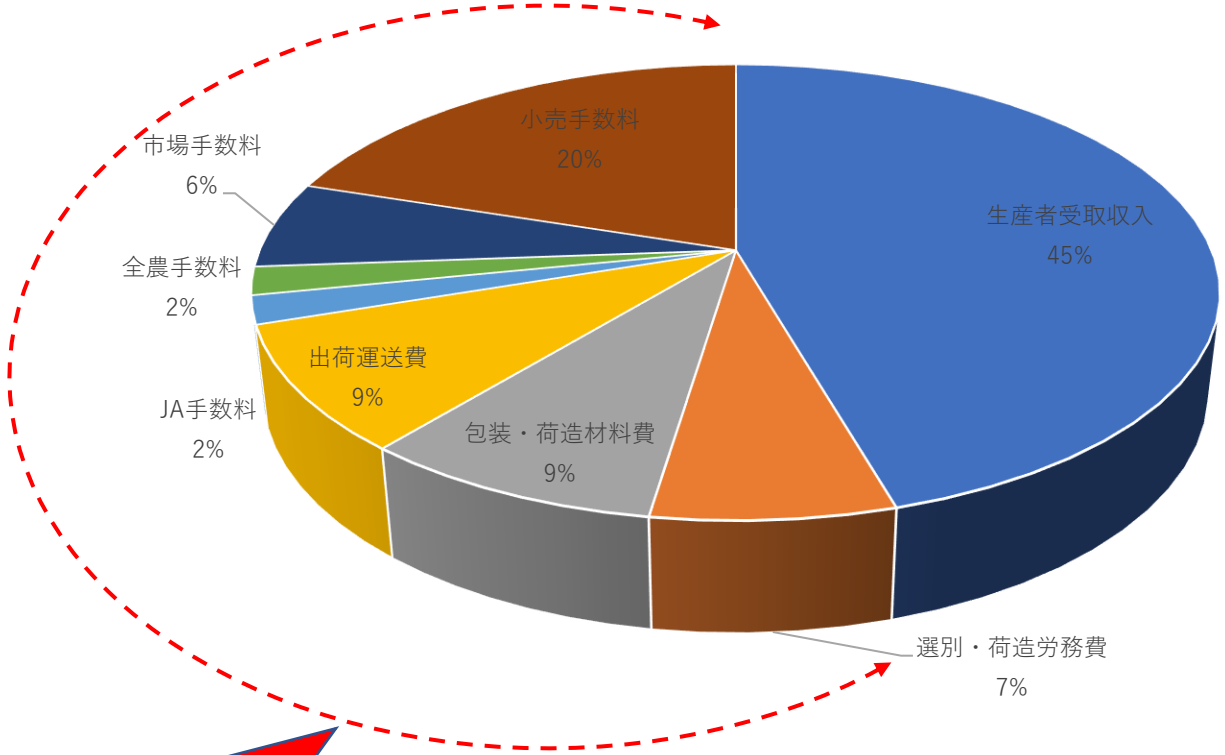
野菜には専業農家が多いが、米に比べると機械化が遅れており労働時間がはるかに長い。、特に収穫、調製 ・ 出荷に労働時間を要している

7.品目ごとの所得の比較



8.流通の特徴

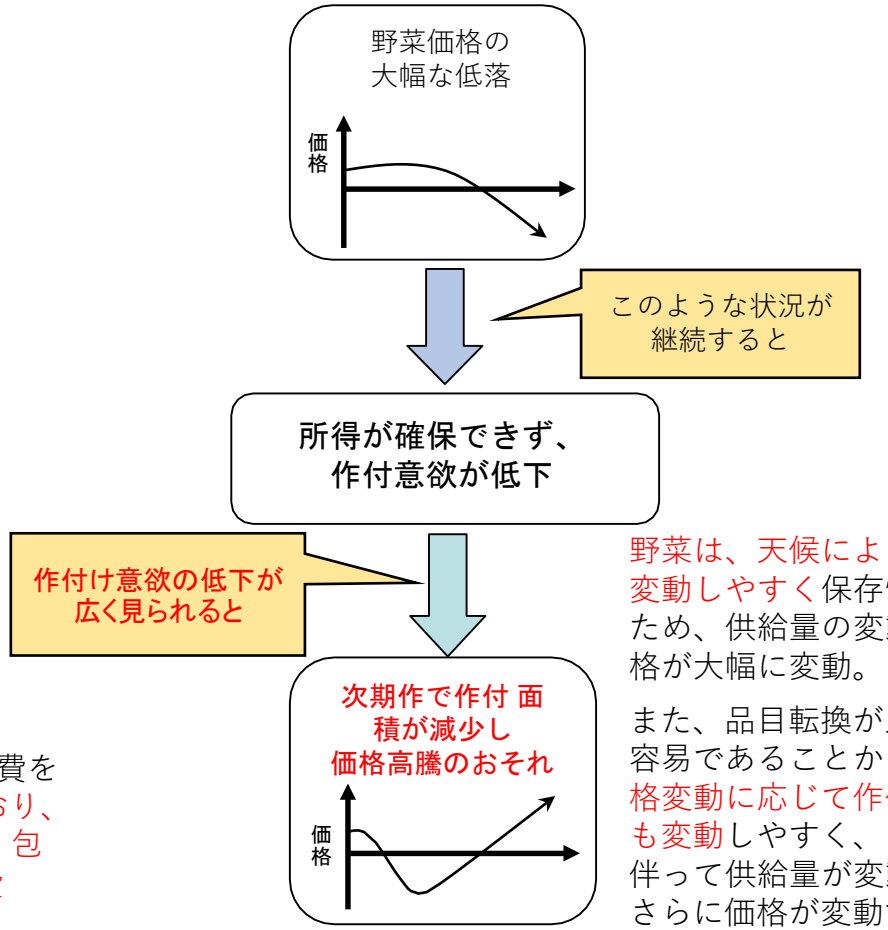
野菜小売価格に占める流通経費の割合のイメージ



流通経費が下がれば受取収入が増える

野菜の小売価格に占める流通経費をみると、手数料が3割を占めており、流通経費（選別 ・ 荷造労働費、包装 ・ 荷造材料費、出荷・運送費等）が4分の1を占める。

野菜の価格変動と作付面積への影響



野菜は、天候によって作柄が変動しやすく保存性も乏しいため、供給量の変動に伴い価格が大幅に変動。

また、品目転換が比較的容易であることから、価格変動に応じて作付面積も変動しやすく、これに伴って供給量が変動し、さらに価格が変動するといった特性がある。

9.産地の意義

多様性と協働(協同)

- 担い手の意欲を生かすためには、「多様性を認めること」が重要である。
- 若い農業者にはいまの社会のアンチテーゼとして農業をとらえている人が多く、多くは「束縛されたくない」という気持ちを抱いている。
- ところが現実の農業はそんなに甘くはなく、束縛されずに一人でできることは限られており、結局は何らかのチームを作る、あるいは既存のチームに入ることが必要になってくる。
- そこで「多様性を認めること」と「年代別の話し合い」の成否がカギを握る。
- 生産された野菜を効率的かつ計画的に販売するためには量がある程度集まらなければならない。そのためには産地形成が必要である。
- 産地づくりに必要なこと　不撓不屈の精神　進取の気風　協働(協同)の精神

10.なぜ、営農指導が難しいのか

正常化の偏見（正常性バイアスnormalcy bias ）

- 異常な事態に直面していながら、「大したことにはならないに違いない」「自分は大丈夫だろう」と思い込み、危険や脅威を軽視してしまうこと。災害発生時に、避難や初動対応などの遅れの原因となる場合がある。
- 事態を楽観視・軽視する。
- 自分に都合よく考える。
- 客観的予想でなく願望を含めた予想に執着する。

11.園芸農業の現状

- 輸入が増加している（定量・定時・定価）。
- 農業生産額の約30％近くになっている。
- 国内生産は横ばい傾向にある。
- 農家の戸数が減少し、一戸当たりの規模が拡大している。
- 人手不足が深刻化している。
- 収穫・出荷にかかる労力や経費が大きい。
- 稲作に比べて新規就農者が多い。
- 収量・品質が天候の影響を受けやすい。

12.解決すべき課題

- 労働力不足に関すること
- 栽培技術に関すること
- 圃場の条件に関すること
- 経営に関すること
- 流通販売に関すること